

FAO Newsletter

2007年7月
Vol. 16



今月の統計

世界の養殖生産量

2004年
45,468,000トン
(1970年に比べ年率9%増)

発行：(社)国際農林業協働協会(JAICAF) www.jaicaf.or.jp 〒107-0052 東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階 TEL：03-5772-7880 Email：fao@jaicaf.or.jp

Contents

目次

- アフリカにおける南南協力の促進
- ノコギリエイと欧州産ウナギの取引制限をFAOが支持表明
- 養殖魚介類汚染と養殖業の挑戦
- 生活と土地利用を脅かす自然火災
- スワジランド、過去最悪の農産物収穫高
- ジンバブエ、人口の3分の1以上が食料不足に直面
- 「食料への権利」をどう考えるか
- 国連バイオエネルギー報告書
- JAグループが外国硬貨をテレフード基金へ
- WFP応援団総会でFAO活動への支援をPR
- 講演会「これからの農林水産分野の国際協力のあり方」
- 「農業における児童労働」写真展でILOに協力

日本とFAO

Japan and FAO



アフリカにおける南南協力の促進 途上国同士で技術やノウハウを移転する試みがスタート

途上国相互の協力（南南協力）によって経験のある国のノウハウや、これまでの日本の技術協力の成果を普及させ、農林水産分野における生産活動支援、輸入代替作物の推進、輸出能力向上を支援しよう、という試みが昨年12月からアフリカで行われています。

これは日本政府からの拠出によりFAOが5年間の予定で実施している南南協力促進事業であり、今年5月から6月にかけて、事業スタートの会議がガーナの首都アクラ（英語圏の国対象）とセネガルの首都ダカ



▲今後の研修について熱心に話し合う参加者

してはいる南南協力促進事業であり、今年5月から6月にかけて、事業スタートの会議がガーナの首都アクラ（英語圏の国対象）とセネガルの首都ダカ

ール（仏語圏の国対象）で開催されました。それぞれの会議にはアフリカ各国の農業省の担当者、日本政府、FAO関係者約50名が出席し、事業の



▲セネガルでの会議の様子

内容や日本の取り組みの紹介、FAO技術チームによるプレゼンテーション（灌漑、米栽培、養殖、市場へのアクセスの4分野）とグループに分かれたワークショップが行われました。各々のセッションでの質疑応答や討議も活発に行われ、本事業に対する参加者の関心の高さがうかがわれました。FAOと本事業対象国のチームワークにより、このような新しい試みが今後どのような展開を見せていくか期待されるところです。

漁業

Fishery



ノコギリエイと欧州産ウナギの取引制限をFAOが支持表明

FAOは「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約、CITES）」の保護・漁獲規制対象種リストに、新たにノコギリエイと欧州産ウナギを加える提案を支持することを決定しました。6月上旬にハーグ（オランダ）で開かれるワシントン条約締約国会議では、この他にも赤珊瑚やブラジル産ザリガニなどを含む7種の水中動物の追加が検討されていますが、中でもノコギリエイと欧州産ウナギは減少が著しく、国際取引が資源枯渇の最大要因であり、過去における種の保存管理が特に乏しかったことから、保護条件に該当すると判断されました。（5/30、ローマ）

養殖魚介類汚染と養殖業の挑戦 安全性が「青の革命」の今後の焦点となるか

最近報告された米国の養殖漁場における有害物質・メラミンを含む飼料の使用問題は、今日全世界で消費される水産物の44%を供給する養殖業が直面している課題を浮き彫りにしました。5月下旬にFAOと中国農業省が共同開催した養殖貿易会合では、サプライチェーン全体に及ぶ魚介類の安全性と品質確保を焦点に、複雑化する水産物貿易規約の整備、環境と持続可能性の問題などが取り上げられ、グローバル化する魚介類生産・供給網管理の複雑さが強調されました。FAO



▲最大の挑戦は、世界の開発途上国に住む1,200万の小規模養殖業者による消費者市場へのアクセスを支援することである

は水産養殖業を、自然界の水産資源に影響を与えずに世界需要に応える重要な手段と位置づけたうえで、更なる規制強化が不

公平な結果をもたらさないようにすることが大切としています。(5/28、ローマ/バンコク)

林業

Forestry



生活と土地利用を脅かす自然火災 万全な予防と準備で人命と資産を守る

FAOは、気候変動の結果森林火災が増加傾向にあるとし、各国に対し予防・対応策に力を注ぐよう促しました。2000年だけでもおよそ3億5,000万haの森林が火災で消滅し、このうちの80%をサハラ以南アフリカおよびオーストラリア、ニュージーランド、南太平洋の島々が占めています。これらの火災は人的要因によるものがほとんどで、人命や動植物資源を奪い多大な経済的打撃を与えると、情報交換や教育などを通じた各国

間での協力が求められています。5月にスペインのセビリヤで行われた国際会議では、火災管理の一環として監視、早期警告、準備、予防、抑制そして回復に関する問題が取り上げられ、FAO等により国際協力を促進するような世界戦略が紹介されました。(5/31、ローマ)



▲牧畜者や狩猟者により放火された森

FAO/13926/M. Marzot

アフリカ

Africa



スワジランド、過去最悪の農産物収穫高 40万人に援助が必要

FAOと国連世界食糧計画(WFP)の報告から、長引く干ばつと高気温の結果、今年のスワジランドのトウモロコシ収穫量は過去最低となり、次の収穫がある2008年4月までに、人口の3分の1にあたる約40万人が推定4万トンの食料援助を必要とすることが明らかになりました。2006/2007年のトウモロコシの生産量は前年を60%近く下回る2万6,000トンで、収穫量の減少から穀物価格の高騰が続き、状況を一層悪化させています。FAO/WFPは食料へのアクセスが困難な家庭に直接支援をすることを提案しており、種子や肥料の配布、金融機関やトラックへのアクセス整備を通して次の収穫までに農業生産性を向上させることを促進しています。また不規則な天候に対応するため、小規模灌漑や貯水施設の設置、栽培穀物の多様化などを迅速に進めることが必要とされています。(5/23、ローマ)

ジンバブエ、人口の3分の1以上が 食料不足に直面

FAOとWFPの報告書によると、ジンバブエでは収穫減と悪化する経済危機により、来年までに400万を超える人々が食料援助を必要とすると予想されます。南部での不作に加え、都市部・地方の双方で蔓延する貧困のため、早くも2007年第3四半期には210万人が深刻な食料不足に直面し、2008年第1四半期にその数は410万人と最高値に届くことが予測されています。不作の背景には干ばつの他に、肥料や燃料、トラックの不足や未整備な灌漑設備、不安定な穀物価格などがあげられ、高い失業率やHIVエイズの蔓延が事態を深刻化させています。諸外国からの輸入で賄えない約35万2,000トンの穀物と約9万トンの穀物以外の農産物を供給するため、FAOは各国に援助を呼びかけると同時に、来年へ向けて作物生産性の向上を促し、食料安全保障の充実を求めています。(6/5、ローマ)

世界食料デー

World Food Day



「食料への権利」をどう考えるか

2007年10月16日、FAOでは世界食料デーを「食料への権利」というテーマの下に取り組みます。「食料への権利」とは個人が自身の尊厳に基づいて自らを養う権利のことです。8億5,000万人が飢えに苦しむ状況では、「食料への権利」は経済的、倫理的、政治的な緊急課題というだけでなく、法的な責務と考えられるべきです。

2002年6月、FAOの「世界食料サミット：5年後会合」において「食料への権利」ガイドラインを策定することが決定され、2004年FAO加盟国により全会一致で可決さ



▲食料への権利—飢えている人に発言権を

FAO/22508/L. Lizzi

れました。このガイドラインは飢えをなくすための一連の提案をまとめたもので、労働、土地、水、植物遺伝資源、持続可能性、セーフティネット、教育、国際的な側面に言及しています。また対飢餓貧困プログラムに対して予算を割り当てるよう、各

国に促しています。

2015年までに飢餓を半分までに減らすというミレニアム開発目標を達成するためにも、飢えている人に発言力を与え、政府の責任能力を強化する必要があります。(5/7、ローマ)

バイオエネルギー

Bioenergy



国連バイオエネルギー報告書

FAOの後援で設置された国連エネルギー委員会がまとめたバイオエネルギーに関する包括的な報告書では、近年急成長を続けるバイオエネルギー産業の発展は貧困削減やエネルギーサービスへのアクセス向上、農村開発やインフラ整備などに貢献す

る反面、食料安全保障、気候変動、種の多様性、自然資源、雇用そして商業に様々な影響を与えることが予測されています。このため、政策決定者は経済・環境・社会全ての面から評価した上で慎重な判断を下すことが強く求められています。(5/8、ニューヨーク/ローマ)

活動情報

Activities



JAグループが外国硬貨をテレフード募金へ

JA全中と(株)農協観光では、海外旅行者に呼びかけ昨年10月から日本では換金不能な外国硬貨をテレフード募金に寄付いただく活動に取り組んでいます(「世界の農林水産」2007年春号で既報)。

この度2006年度の実績がまとまったことから、5月30日に(株)農協観光 島村忠雄シニアマネージャーからFAO日本事務所に対し、ユーロ、米ドル、スイスフランの3種類の硬貨を寄付いただきました。この募金はFAOテレフード事業を通じて、開発途上国で食料不足に苦しむ人たちのために大切に使用させていただきます。



▲島村シニアマネージャー(右)から募金を受ける横山FAO日本事務所長

WFP応援団総会でFAO活動への支援をPR

5月26日に横浜市で開催されたWFP応援団の総会において、FAO日本事務所副代表が「食料安全保障に取り組むFAOの活動」と題して講演を行いました。

同応援団は、WFP日本事務所が横浜に開設された直後の1997年から活動を行っている横浜市民を中心とする団体です



▲講演する国安副代表

が、1961年にWFPを産み出した母親的な機関であるFAOについて勉強したいということで今回の講演会を企画していただきました。副代表は世界の食料事情や飢餓の状況、農民自ら

行う食料生産実現を目指すFAOと緊急食料援助を行っているWFPとの違いなど、昨年末に訪れたスーダンやベトナムを事例に現地でのニーズを説明し、市民の皆様からの支援の拡大と活動への参加を訴えました。

講演会「これからの農林水産分野の国際協力のあり方」

JAICAF・農林水産政策研究所の共催により、本年度の第1回食料・農業協力講演会が井上龍子農林水産省国際協力課長を講師に迎え、6月14日農林水産政策研究所霞ヶ関分室にて開催されました。同講演会は本年度も8回開催される予定です。



▲講師の井上農水省国際協力課長

農林水産省が本年3月に発表した「これからの農林水産分野の国際協力のあり方」という報告書の背景となる日本のODA情勢の変化、報告書の内容、報告書作成後の自民党・外務省・農水省等での動きについての説明があり、FAOに関連する話題としては、動植物検疫・コーデックスなどの国際的なルール作りにおける連携や、国際機関で活躍できる人材育成の必要性について述べられました。

「農業における児童労働」写真展でILOに協力

国際労働機関(ILO)駐日事務所はFAO日本事務所とも協力し、5月15日から6月14日まで国連大学UNギャラリーにおいて写真パネル展を開催しました。2007年児童労働反対世界デー(6月12日)のテーマは「農業における児童労働」であり、ILOは農業における児童労働撤廃について、FAOをはじめ

とした農業関係の国際機関と連携しています。このようなパートナーシップは児童労働をなくすための世界的な運動を強化し、実質的な効果をもたらすことになるでしょう。



▲UNギャラリーでの写真展の様子

7月の活動予定

※青字は日本国内

- 7/2 Codex Alimentarius Commission
- 7/3 希望が丘高校訪問学習
- 7/9 学習院女子大学出張講義
- 7/18 第2回食料・農業協力講演会「途上国農業を支援するFAOの役割」講師：木本 長氏（農林水産政策研究所 霞ヶ関分室）主催：JAICAF・農林水産政策研究所

関連Webページ

News source: www.fao.org

日本とFAO

- ・South-South Cooperation: www.fao.org/spfs/south_en.asp

漁業

- ・FAO-CITES agreement promotes sustainable fish trade: www.fao.org/newsroom/en/news/2006/1000410/index.html
- ・Full conference programme and related documentation: www.infofish.org/Conferences/GlobalTradeConference/about.html
- ・Aquaculture certification: www.enaca.org/modules/tinyd10/index.php?id=1
- ・Shrimp scampi without the guilt: www.fao.org/newsroom/en/news/2007/1000541/index.html
- ・Producing safe aquaculture products in the Asia Pacific Region: [ftp://ftp.fao.org/docrep/fao/009/a0974e/A0974E05.pdf](http://ftp.fao.org/docrep/fao/009/a0974e/A0974E05.pdf)
- ・Nearly half of all fish farmed, not caught: www.fao.org/newsroom/en/news/2006/1000383/index.html

林業

- ・Forestry homepage: www.fao.org/forestry
- ・4th International Wildland Fire Conference: www.fire.uni-freiburg.de/sevilla-2007.html
- ・Fire Management: Voluntary Guidelines, Principles and Strategic Actions: www.fao.org/forestry/site/guidelines
- ・The Fire Management Actions Alliance: www.fao.org/forestry/site/firealliance
- ・Fire Management Strategy, includes the Global Assessment 2006: www.fao.org/forestry/site/firemanagementstrategy

食料事情

- ・Swaziland - special report: [ftp://ftp.fao.org/docrep/fao/010/10025e/10025e00.pdf](http://ftp.fao.org/docrep/fao/010/10025e/10025e00.pdf)
- ・Global Information and Early Warning System on Food and Agriculture (GIEWS): www.fao.org/giews/english/index.htm
- ・World Food Programme (WFP): www.wfp.org
- ・FAO country profile: Swaziland: www.fao.org/countryprofiles/index.asp?lang=en&ISO3=SWZ
- ・Special Report: FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to Zimbabwe: [ftp://ftp.fao.org/docrep/fao/010/10127e/10127e00.pdf](http://ftp.fao.org/docrep/fao/010/10127e/10127e00.pdf)
- ・FAO country profile: Zimbabwe: www.fao.org/countryprofiles/index.asp?lang=en&iso3=ZWE

バイオエネルギー

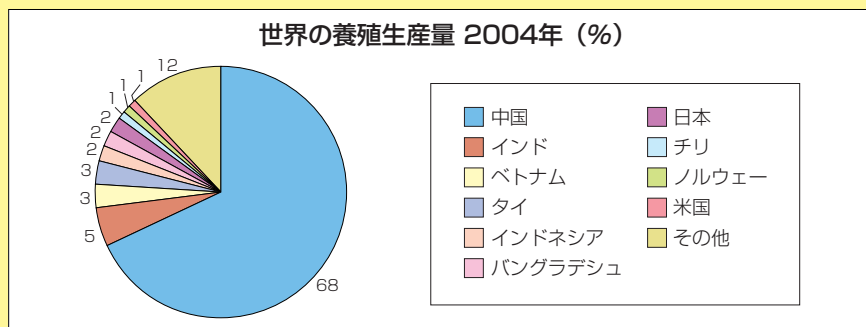
- ・UN-Energy: esa.un.org/un-energy
- ・Global Bioenergy Partnership (GBEP): www.globalbioenergy.org
- ・FAO International Bioenergy Platform (IBEP): http://www.fao.org/sd/dim_en2/en2_060501_en.htm
- ・FAO Natural Resources Management and Environment Department: www.fao.org/nr

食料デー

- ・About the Right to Food: www.fao.org/righttofood
- ・Right to Food Guidelines: http://www.fao.org/righttofood/vg/index_en.htm
- ・World Food Day - 16 October: <http://www.fao.org/wfd/2006/index.asp?lang=en>

今月の統計をよむ

世界の養殖生産量 2004年 (%)



世界の養殖生産量（食用）は、1970年以降の30年余りの期間で年率約9%の割合で成長しており、2004年で約4,500万トンに達しています。食用魚介類のうち、43%は養殖です。とりわけ成長が著しいのが中国で、今日では、世界の養殖生産量の3分の2、金額では約半分を占めています（ただし、中国の統計は過大に報告されている面もあります）。このような養殖生産の拡大は、程度の差はあるものの、世界のあらゆる国でみられ、また、魚種も多様化してきています。

養殖業の発展は、特に貧困地域において食料安全保障の強化につながるものですが、大規模養殖業の拡大は資源や環境に負荷を与えてきたという側面もあります。養殖業は、これからも成長を遂げる部門であり、持続可能な形でこれを推し進めることが必要です。

(FAO日本事務所長 横山 光弘)

お詫びと訂正

本誌6月号掲載の漁業「貧しい漁村の厳しい現実」中に、翻訳の誤りがありました。

2行目 (p.2)

誤：「地元の漁業資源在庫管理の強化が必要である」

正：「地元の漁民に、自らの手で漁業資源を利用し管理する権利をもつと与えていくべきである」

お詫びして訂正いたします。

ニュースレターの配付について

本紙は、季刊誌「世界の農林水産—FAOニュース—」とセットでJAICAFの会員にお送りしています。ご希望の方はJAICAFまでお申し込みください。

*ニュースレターは指定場所でも配布しています。